

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03-5665-7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高 (千円)	13,399,086	10,342,748	19,427,657
経常利益又は経常損失 () (千円)	90,496	300,994	516,183
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	47,772	192,534	303,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,805	216,225	330,806
純資産額 (千円)	6,372,270	6,218,995	6,645,271
総資産額 (千円)	9,988,237	9,905,902	10,761,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	8.19	33.00	51.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	62.8	61.8

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	40.20	8.86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)におけるわが国経済は、政府の金融政策や成長戦略への期待などを背景に緩やかな回復基調にあり、先行きの不透明感は未だ拭えないものの、経済活動には明るさが見られております。

このような状況の下、当社グループでは、当第3四半期連結会計期間に、中長期的な成長のために、大手家電量販店向け卸売事業において代理店を経由しない直接取引形態への移行をおおむね完了させ、これによりヤーマンブランドの浸透を重視した戦略を進めることが可能になりました。一方、取引の切り換えに伴い、売上高が以前の水準に戻るにはまだ暫く時間を要することから、売上高は減少する結果となりました。このような状況への対応として、直販事業において、費用対効果を重視した広告戦略に転換することにより、販売費及び一般管理費を削減しましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を補うには至らず、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,342,748千円(前年同四半期比22.8%減)、経常損失は300,994千円(前年同四半期は90,496千円の利益)、四半期純損失は192,534千円(前年同四半期は47,772千円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を經由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

ショッピング専門チャンネル向けではアパレル品を中心に安定した売上を計上してはりましたが、地上波通販会社向けやカタログ通販会社向けで苦戦し、売上高は4,042,449千円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益は1,391,295千円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

前期より進めてまいりました大手家電量販店向け卸売事業における販売形態の直接取引形態への移行はおおむね完了したものの、売上高の完全な回復までには至らず、売上高は1,739,967千円（前年同四半期比41.6%減）、セグメント利益は400,582千円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間では、特に新聞、雑誌媒体やインフォーマーシャルにおける広告宣伝費につき効果を重視して支出した結果、売上高は4,287,780千円（前年同四半期比25.7%減）となりましたが、セグメント利益は231,137千円（前年同四半期比76.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ855,446千円減少し、9,905,902千円となりました。現金及び預金の増加805,511千円、受取手形及び売掛金の減少1,563,403千円、商品及び製品の増加104,098千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ429,170千円減少し、3,686,907千円となりました。支払手形及び買掛金の減少554,719千円、未払金の減少744,662千円、長期借入金の増加894,539千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ426,275千円減少し、6,218,995千円となりました。四半期純損失の計上192,534千円及び剰余金の配当210,050千円による利益剰余金の減少402,585千円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、65,595千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,832,900	58,329	-
単元未満株式	普通株式 1,888	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,329	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,255	3,075,767
受取手形及び売掛金	2,707,681	1,144,277
有価証券	50,100	50,122
商品及び製品	3,731,974	3,836,072
仕掛品	41,347	35,488
原材料及び貯蔵品	305,139	247,930
その他	693,678	582,062
貸倒引当金	7,970	4,995
流動資産合計	9,792,207	8,966,727
固定資産		
有形固定資産	541,867	540,721
無形固定資産	307,120	271,879
投資その他の資産		
その他	137,308	126,573
貸倒引当金	17,155	-
投資その他の資産合計	120,152	126,573
固定資産合計	969,140	939,174
資産合計	10,761,348	9,905,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,644,060	1,089,341
1年内返済予定の長期借入金	403,643	473,471
1年内償還予定の社債	35,000	-
未払金	1,473,082	728,419
未払法人税等	15,818	12,577
賞与引当金	27,500	14,350
返品調整引当金	183,054	100,116
その他	72,979	116,645
流動負債合計	3,855,139	2,534,922
固定負債		
長期借入金	236,686	1,131,225
その他	24,251	20,758
固定負債合計	260,938	1,151,984
負債合計	4,116,077	3,686,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,491,494	3,088,909
自己株式	140	140
株主資本合計	6,618,945	6,216,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,307	2,635
繰延ヘッジ損益	24,018	-
その他の包括利益累計額合計	26,325	2,635
純資産合計	6,645,271	6,218,995
負債純資産合計	10,761,348	9,905,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	13,399,086	10,342,748
売上原価	5,024,842	4,231,783
売上総利益	8,374,243	6,110,964
返品調整引当金戻入額	155,504	183,054
返品調整引当金繰入額	130,864	100,116
差引売上総利益	8,398,883	6,193,902
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,460,884	3,205,898
貸倒引当金繰入額	19,526	-
給料及び手当	450,908	457,297
賞与引当金繰入額	13,750	14,350
減価償却費	78,144	77,206
研究開発費	74,425	65,595
その他	3,091,981	2,681,526
販売費及び一般管理費合計	8,189,621	6,501,873
営業利益又は営業損失()	209,261	307,971
営業外収益		
受取利息	522	418
受取配当金	149	238
為替差益	-	18,143
貸倒引当金戻入額	-	3,932
その他	5,565	12,838
営業外収益合計	6,237	35,572
営業外費用		
支払利息	28,478	23,970
支払保証料	1,215	934
為替差損	92,806	-
その他	2,502	3,691
営業外費用合計	125,002	28,595
経常利益又は経常損失()	90,496	300,994
特別損失		
固定資産除却損	5,957	1,886
特別損失合計	5,957	1,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	84,539	302,881
法人税等	36,767	110,346
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	47,772	192,534
四半期純利益又は四半期純損失()	47,772	192,534

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	47,772	192,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,223	327
繰延ヘッジ損益	7,809	24,018
その他の包括利益合計	10,033	23,690
四半期包括利益	57,805	216,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,805	216,225
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日至平成26年1月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
受取手形割引高	142,603千円	25,398千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日至平成26年1月31日)
減価償却費	113,663千円	107,764千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成24年10月31日	平成25年1月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成25年10月31日	平成26年1月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,331,886	2,978,703	5,769,765	13,080,355	318,731	13,399,086	-	13,399,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	161,617	161,617	161,617	-
計	4,331,886	2,978,703	5,769,765	13,080,355	480,348	13,560,704	161,617	13,399,086
セグメント利益	1,682,968	1,189,157	131,333	3,003,459	72,747	3,076,207	2,866,945	209,261

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,866,945千円には、セグメント間取引消去19,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,885,945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,042,449	1,739,967	4,287,780	10,070,197	272,550	10,342,748	-	10,342,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	147,211	147,211	147,211	-
計	4,042,449	1,739,967	4,287,780	10,070,197	419,762	10,489,960	147,211	10,342,748
セグメント利益	1,391,295	400,582	231,137	2,023,014	49,983	2,072,997	2,380,969	307,971

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,380,969千円には、セグメント間取引消去27,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,408,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	8.19円	33.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	47,772	192,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	47,772	192,534
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,754	5,834,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年12月13日開催の取締役会において、平成25年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第40期（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,025千円
1株当たりの金額	18.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年1月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	下	隆	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。